



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月30日

上場会社名 S Gホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9143 URL <https://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理担当 (氏名) 高橋 聡 (TEL) 075 (693) 8850
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,316,940	△8.2	89,204	△34.1	90,850	△34.1	58,279	△53.9
2023年3月期	1,434,609	△9.7	135,275	△13.1	137,941	△13.9	126,511	18.5

(注) 包括利益 2024年3月期 66,408百万円 (△41.4%) 2023年3月期 113,363百万円 (△14.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	92.98	—	10.3	10.1	6.8
2023年3月期	199.56	—	24.1	15.1	9.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 190百万円 2023年3月期 128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	897,049	590,261	64.4	923.33
2023年3月期	904,955	567,405	61.2	878.84

(参考) 自己資本 2024年3月期 577,510百万円 2023年3月期 553,857百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	77,629	△41,357	△70,310	147,266
2023年3月期	165,385	28,028	△105,469	178,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00	32,266	25.6	6.1
2024年3月期	—	26.00	—	25.00	51.00	31,898	54.9	5.7
2025年3月期 (予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		50.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	673,000	4.6	39,500	2.2	40,000	1.9	26,000	2.9	41.57
通期	1,380,000	4.8	96,000	7.6	97,000	6.8	64,500	10.7	103.12

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	640,394,400株	2023年3月期	640,394,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	14,926,839株	2023年3月期	10,179,132株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	626,817,686株	2023年3月期	633,943,097株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

- ・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・当社は、2024年5月1日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結損益計算書関係)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、2023年5月から新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の法律上の取扱いが引き下げられ、経済社会活動の制限が取り除かれたことなどを背景に、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、国内の物価上昇や為替相場での円安の進行のほか、世界的な金融引き締め政策の継続や地政学リスクの拡大などを背景とした経済成長の鈍化懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内ではインフレの進行による実質賃金の低下等を背景に、足元の宅配便需要は不安定な状況が続いておりますが、コロナ禍を契機に新たな生活様式として幅広い世代でeコマース（以下「EC」という）利用が定着し、宅配便に対するニーズは多様化しております。また、2024年4月から適用される自動車運送業務における時間外労働時間の上限規制に伴う輸送力不足の懸念（以下「2024年問題」という）に向けた対応や、急激なインフレの進行等を背景に、当社グループを含む大手事業者を中心に価格改定の動きが進行しております。加えて、「2024年問題」への政府の対策として、2023年6月に関係閣僚会議において「物流革新に向けた政策パッケージ」が策定され、2023年10月には「物流革新緊急パッケージ」が閣議決定されました。このように政府からも、荷主企業、物流事業者、一般消費者が協力して輸送力不足に対応するための環境整備に向けて、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容を進める方針が示され、持続可能な物流を実現するための取組みが推進されております。さらに、国際物流市場では、世界経済の減速などに伴い、海上・航空貨物の需要は低調に推移しておりますが、地政学リスクの拡大や越境ECの増加等を背景としたグローバルサプライチェーン再構築の動きは継続しております。

当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」の2年目として、引き続き、総合物流ソリューションの高度化を推し進め、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)を中心に、脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスや、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」(以下「TMS」という)などの提案営業を積極的に行ってまいりました。また、持続的成長に向けた当連結会計年度の重点的な取組みとして、従業員に対する給与の引き上げやパートナー企業との関係強化などの社内外リソースの強靱化とサービス領域拡張による成長基盤の確立を強化ポイントとして各種施策に取り組んでおります。加えて、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した物流施設の開発等、当社グループの温室効果ガス排出量を削減することにとどまらず、お客さまのサプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献する物流サービスの提供も進めてまいりました。その結果、国際環境非営利団体CDPから、気候変動対応における世界の先進企業として最高評価である「気候変動Aリスト」に3年連続で選定されました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、物価調整後の家計消費支出の弱まり等の影響を受け、宅配便の取扱個数は減少いたしました。一方で、2023年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組みにより、平均単価は上昇いたしました。また、2023年12月に、住友商事株式会社、米国のスタートアップ企業でAIロボティクスソフトウェアの開発等を行うDexterity, Inc.と、今後の輸送力不足に対応する取組みの一環として、物流業界初の「AI搭載の荷積みロボット」の実証実験を行う共同プロジェクトを発足いたしました。ロジスティクス事業におきましては、米国での消費者マインドには回復の兆しも見え始めたものの、物価上昇による金融引き締めなどを背景とした経済成長の鈍化懸念等は継続しており、海上・航空貨物ともに取扱量が減少いたしました。海上・航空運賃につきましては一部では上昇も見られるものの、全体としては底這い状況が続いております。また、2024年3月には、国際輸送ビジネスにおける最適なガバナンス体制の構築やグループ間連携の一層の強化等を目的に、当社の連結子会社であり、スリランカの物流企業であるEXPOLANKA HOLDINGS PLC (以下「エクスポランカ社」という)の非上場化手続きに着手いたしました。不動産事業におきましては、計画的に保有不動産を売却いたしました。その他の事業におきましては、前連結会計年度において半導体不足等の影響で不振であった新車販売が回復いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益1兆3,169億40百万円（前期比8.2%減）、営業利益892億4百万円（同34.1%減）、経常利益908億50百万円（同34.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益582億79百万円（同53.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	1,410	1,373	△37	△2.7
飛脚宅配便 (百万個)	1,359	1,325	△34	△2.5
その他 (百万個)	50	47	△3	△6.5

- (注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。
 2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。
 3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、物価調整後の家計消費支出の弱まり等の影響を受け、BtoB・BtoCともに取扱個数が減少いたしました。平均単価は、小型荷物の割合の上昇等による下押し要因があるものの、2023年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃收受の取組みの効果により上昇いたしました。「TMS」については、「GOAL」による提案営業等を継続しておりますが、前連結会計年度に受託した感染症関連案件が剥落した影響等もあり、売上高が減少いたしました。また、2023年4月から、LINE株式会社（現・LINEヤフー株式会社）が運営・開発するコミュニケーションアプリ「LINE（ライン）」において、「配達予定通知」や「お荷物問い合わせサービス」などをご利用いただける佐川急便LINE公式アカウントを開発いたしました。加えて、2023年12月に、住友商事株式会社、米国のスタートアップ企業でAIロボティクスソフトウェアの開発等を行うDexterity, Inc.と、今後の輸送力不足に対応する取組みの一環として、物流業界初の「AI搭載の荷積みロボット」の実証実験を行う共同プロジェクトを発足するなど、各種デジタルライゼーションの推進によるお客さまの利便性や、生産性向上への取組みも継続して行ってまいりました。

この結果、当セグメントの営業収益は1兆285億30百万円（前期比1.8%減）、営業利益は815億3百万円（同18.3%減）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、米国での消費者マインドには回復の兆しも見え始めたものの、物価上昇による金融引き締めなどを背景とした経済成長の鈍化懸念等は継続しており、海上・航空貨物の取扱量は減少いたしました。また、海上・航空運賃については一部では上昇も見られるものの、全体としては底這い状況が継続しております。

この結果、当セグメントの営業収益は2,197億61百万円（前期比30.2%減）、営業損失は48億54百万円（前期は営業利益192億39百万円）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、計画的に保有不動産を売却いたしました。

この結果、当セグメントの営業収益は126億23百万円（前期比35.4%減）、営業利益は71億39百万円（同28.2%減）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、前連結会計年度において半導体不足等の影響で不振であった新車販売が回復いたしました。

この結果、当セグメントの営業収益は560億24百万円（前期比6.1%増）、営業利益は34億15百万円（同20.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

前連結会計年度に行われたTrans American及びLocher Evers Internationalとの企業結合について、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いて前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,973億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億69百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が309億82百万円減少した一方で、販売用不動産が156億45百万円、受取手形、営業未収金及び契約資産が37億80百万円、未収税金等の増加等によりその他流動資産が24億6百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は4,996億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億63百万円増加いたしました。主な要因は、2026年度稼働予定の「関西エリア中継センター」に係る設備投資の実行等により建設仮勘定が124億44百万円、車両運搬具が74億89百万円それぞれ増加した一方で、土地が192億32百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は8,970億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億6百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,183億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億21百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が294億45百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が114億18百万円、預り金が58億66百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は884億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ201億40百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済等により有利子負債が237億66百万円減少した一方で、繰延税金負債の増加等によりその他固定負債が29億20百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,067億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ307億62百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,902億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ228億56百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を582億79百万円計上、為替換算調整勘定が74億58百万円増加した一方で、剰余金の配当326億47百万円の実施に加え、自己株式の取得等により自己株式が99億71百万円増加（純資産への影響は減少）したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.4%となり、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ309億82百万円減少し1,472億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は776億29百万円（前期比53.1%減）となりました。

主な要因は、収入要因として税金等調整前当期純利益885億18百万円、減価償却費348億17百万円をそれぞれ計上した一方で、支出要因として法人税等の支払額590億86百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は413億57百万円（前期は280億28百万円の収入）となりました。

主な要因は、支出要因として有形固定資産の取得による支出352億19百万円、無形固定資産の取得による支出65億55百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は703億10百万円（前期は1,054億69百万円の支出）となりました。

主な要因は、支出要因として配当金の支払額326億46百万円、長期借入金の返済による支出208億70百万円、自己株式の取得による支出99億99百万円、リース債務の返済による支出92億83百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国経済の見通しにつきましては、政府の総合経済対策の効果発現や実質賃金の上昇等による緩やかな回復が期待されておりますが、資源価格の上昇や為替相場での円安の継続等に加え、世界的な金融引き締め政策の継続や地政学リスクの拡大など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、賃上げの定着による個人消費の持ち直し等を背景に荷動きの回復が期待されるものの、継続的な物価・人件費等のコスト上昇や「2024年問題」への対応など、不安定な事業環境が継続しております。中長期的な観点では、内需型産業である宅配便は国内人口減少等の影響が見込まれる一方で、EC化率（商取引金額に対するEC取引金額割合）の高まりとともに、宅配便に対する需要も緩やかに増加すると想定しております。国際物流市場では、地政学リスクの拡大やインフレ継続リスクなどを背景とした経済成長の鈍化懸念など、今後の動向に注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGH Story 2024」の最終年度として、引き続き重点戦略である、総合物流ソリューション「GOAL」の高度化、競争優位創出につながる経営資源の拡充、ガバナンスの更なる高度化に取り組んでまいります。加えて、「2024年問題」への対応、インフレの進行や世界経済の停滞といった中期経営計画策定時からの環境変化も踏まえ、持続的成長を実現するために、①成長領域への進出や新規事業拡大など成長基盤の構築、②パートナー企業への委託単価の引き上げなどの社内外リソースの維持・確保、③省人化・自動化投資や適正運賃収受の取組みの継続など事業を持続的に支えるコスト構造の再構築、の3点を重点ポイントとして各種施策に取り組んでまいります。

(連結業績見通し)

営業収益	1兆3,800億円
営業利益	960億円
経常利益	970億円
親会社株主に帰属する当期純利益	645億円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%以上、前事業年度からの増配を目標として中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、毎年3月31日又は9月30日の最終の株主名簿に記載若しくは記録された株主等に対して剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、2024年5月20日開催の取締役会において1株当たり25.0円とする決議を行う予定です。

なお、中間配当金を1株当たり26.0円といたしましたので、年間配当金は1株当たり51.0円（連結配当性向54.9%）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金26.0円、期末配当金26.0円、年間52.0円とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の精神である、常にお客さまに誠心誠意尽くすという「飛脚の精神(こころ)」のもと、

- 一. お客さまと社会の信頼に応え 共に成長します
- 一. 新しい価値を創造し 社会の発展に貢献します
- 一. 常に挑戦を続け あらゆる可能性を追求します

を企業理念とし、お客さまから「安心」「満足」「信頼」をいただけるサービス・品質向上を図っております。今後も社会の変化・顧客のニーズに迅速に対応し、トータルなソリューションの提供を実現させ、一層社会に必要とされる企業体を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

現在の我が国における物流事業環境は、物価・人件費等のコスト上昇に伴う価格転嫁の進行に加え、「2024年問題」の対応の本格化等を契機に同業・異業種間の協業の増加など業界構造に変化の兆しが見られます。内需型産業である宅配便は中長期的な観点では、国内人口減少等の影響が見込まれる一方で、EC化率の高まりとともに、宅配便に対する需要も緩やかに増加すると想定しております。また、少子高齢化を背景に労働需給が一段とひっ迫する中、働き方改革関連法が順次施行されるなど、宅配便ネットワークを維持するための社内外の人材確保や生産性向上の取組みが必要となっております。

国外における物流事業環境は、地政学リスクの拡大を背景としたグローバルサプライチェーンの再構築の動きの継続や、インフレ継続などによる世界経済の成長鈍化懸念など、先行きは不透明な状況が続いております。

加えて、気候変動による激甚災害が世界的に増加する中、企業における脱炭素の取組みがより一層求められております。

このような環境の中、当社グループは2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」に基づき、重点戦略である、総合物流ソリューション「GOAL」の高度化、競争優位創出につながる経営資源の拡充、ガバナンスの更なる高度化に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(中期経営計画の経営戦略)

- ① 総合物流ソリューションの高度化
- ② 競争優位創出につながる経営資源の拡充
- ③ ガバナンスの更なる高度化

(中期経営計画策定時の2025年3月期計数目標)

営業収益	1兆6,500億円
営業利益	1,600億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050億円

中期経営計画策定時と比較し、マクロ環境及び物流業界を取り巻く環境は大きく変化しております。このような環境変化の中、宅配便ネットワークを維持するための社内外リソースの確保や生産性向上の推進のほか、適正運賃収受の取組みや、TMS、3PL、国際といった宅配便以外のサービスの成長に向けた取組みを進めておりますが、2025年3月期の業績の見通しは、当初掲げていた中期経営計画最終年度の計数目標から引き下げております。詳細は、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「SGH Story 2024」では、「持続可能な成長を実現する次世代の競争優位性創出」を基本方針に掲げ、①総合物流ソリューション（GOAL）の高度化、②競争優位創出につながる経営資源の拡充、③ガバナンスの更なる高度化、に取り組んでまいります。

特に2025年3月期は、「2024年問題」への対応、インフレの進行や世界経済の停滞といった中期経営計画策定時からの環境変化も踏まえ、持続的成長を実現するために、次の3点を重点ポイントとして各種施策に取り組んでまいります。

- ・成長領域への進出や新規事業拡大など成長基盤の構築

TMS、3PLや国際サービスを中心とした宅配便以外のサービス領域の拡大を進めてまいります。特に、成長性の高い分野に注力し、自社リソースだけでなく、ノウハウを持つ他社とのアライアンス等も視野に入れて対応してまいります。さらに、オープンイノベーションの取組みなど新規事業拡大を推進してまいります。

- ・パートナー企業への委託単価の引き上げなどの社内外リソースの維持・確保

パートナー企業との関係性を一層強化するため、委託単価の引き上げや業務効率化の取組みを進めてまいります。これらの取組みにより、宅配便ネットワークの維持に努めてまいります。

- ・事業を持続的に支えるコスト構造の再構築

自動化投資等による省人化・効率化を図るとともに、適正運賃収受の取組みを継続し、持続可能な事業基盤の構築を進めてまいります。

① 総合物流ソリューション（GOAL）の高度化

- ・脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスの推進

世界的な気候変動問題への意識は一層高まりを見せており、日本国内においても政府による削減目標の引き上げ、コーポレートガバナンス・コード改訂による気候変動対応の開示等への対応が必要となってまいります。

このような環境下において、当社グループが提供する物流ソリューションを通じて、お客さまにとってより効率的なサプライチェーンの構築、社会・環境課題の解決に貢献していくことを目指してまいります。加えて、車両のEV化や再生可能エネルギー創出への施設投資など、自社の取組みを進めることによりお客さまの温室効果ガス削減にも寄与してまいります。

- ・TMS・3PLネットワークの拡充と周辺ソリューションの高度化

EC貨物の増加を背景に国内の宅配便市場は中長期的には緩やかな成長を見込んでおります。お客さまのサービス差別化において物流は大きな役割を担っており、運送事業者へ求めるロジスティクス高度化への要求は高まりを見せております。

佐川急便株式会社を中心とした当社グループの顧客基盤と、グループ横断の営業チーム「GOAL」を強みとして、TMS・3PLソリューションによりお客さまのサプライチェーン全体へと提案領域を広げてまいります。特に2025年3月期は、成長性の高い分野に注力し、より最適な物流提案を実現することでお客さまの抱える物流課題の解決を図ってまいります。

- ・国際・海外向けサービスの強化

国際サービスでは、日本国内の営業リソース及び集配ネットワークを強みに、国際通販・国際TMS・国際エクスプレス等、日本発着貨物の獲得を強化してまいります。また、海外サービスでは、アジア発のフォワーディング事業を中心に既存顧客のウォレットシェア拡大、新規レーンの拡大、新規顧客層の開拓により、取扱貨物量の増加に取り組んでまいります。

- ・宅配便のサービス向上と効率化による収益性向上

宅配便サービスは、感染症に端を発したEC化の加速により、取扱個数は今後も増加すると想定しております。一方で、低価格帯のポストインサービスの急伸、大手ECプラットフォームの自社配送網拡大及び異業種からの新たな参入など、競争の激化が見込まれます。

このような環境下において、市場成長を見据えたキャパシティ向上への投資、業務効率化を実現するDX投資を加速させ、サービス向上と収益性向上による宅配便の安定的事業成長を目指してまいります。特に、エネルギーや車両等様々なコスト上昇の影響や、このようなインフレ環境下における給与水準や委託費といった人に関わる費用の見直しの必要性等を踏まえ、一層の効率化に取り組むとともに、引き続き適正運賃収受の取組みも推進してまいります。

② 競争優位創出につながる経営資源の拡充

・アライアンスを含めた国内外輸配送ネットワークの強化

宅配便以外の収益拡大に向けたネットワークの強化においては、自社の力だけではなくパートナーとのアライアンスを積極的に進めることで、多様で高品質なサービスの提供とネットワークの強化による拡販を目指してまいります。

宅配便におきましては、市場成長による取扱個数増加への対応として、中継センターの拡充、営業所への最適投資及びパートナー企業の増加による戦力増強に取り組んでまいります。また、特に2025年3月期においては、インフレの進行や「2024年問題」への継続的な対応を見据え、パートナー企業との連携を一層強化するため、委託費の見直しや業務効率化の取組みを進めてまいります。

・人的資本への投資及びエンゲージメントの向上

次世代の競争優位を創出するための「人材」への投資として、グローバルやDX等の専門人材の獲得及び育成に注力してまいります。また、各種制度や教育の充実を図り、新しいことに挑戦できる企業風土を醸成してまいります。

・DXへの投資による競争優位の創出

社会・顧客の課題解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、「デジタル基盤の進化」、「業務の効率化」、「サービスの強化」の3つの施策に取り組んでまいります。また、R&Dによる新たな事業モデルの研究等、将来の競争優位を高めるための取組みも同時に進めてまいります。加えて、これらの施策を推進するために必要なDX人材の育成強化を行ってまいります。

・オープンイノベーションなどによる新たな価値の創造

スタートアップや異業種企業が持つ革新的アイデア、テクノロジー及びITソリューションなどのノウハウと、当社グループが持つリソースを融合し、新たな価値の創造を目指してまいります。これに向けて、スピード感を持った概念実証を行うための体制の構築や、グループ内でのノウハウの蓄積も進めてまいります。

③ ガバナンスの更なる高度化

・グローバル化に対応したガバナンスの構築

海外における当社の主要な連結子会社であるエクスポランカ社のJ-SOX対応等、管理体制を高度化してまいります。また、海外現地法人のガバナンスの一層の強化に取り組み、内部統制の定着化を推進してまいります。加えて、エクスポランカ社におきましては、国際輸送ビジネスにおける最適なガバナンス体制の構築やグループ間連携の一層の強化等を目的に、2024年3月に非上場化手続に着手しており、今後も企業価値向上に資する中長期的な戦略を実行してまいります。

・コンプライアンスの継続的な高度化

不正不祥事（ハラスメント含む）の発見から対応、再発防止までのサイクルを高度化するとともに、コンプライアンス意識向上への教育等、コンプライアンス体制の更なる強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を実施しておりますが、適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,249	147,266
受取手形、営業未収金及び契約資産	183,932	187,712
販売用不動産	18,928	34,573
商品及び製品	650	663
仕掛品	360	318
原材料及び貯蔵品	1,996	1,980
その他	25,115	27,521
貸倒引当金	△2,685	△2,660
流動資産合計	406,547	397,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,123	96,568
機械及び装置（純額）	39,900	38,083
車両運搬具（純額）	45,357	52,847
土地	171,603	152,371
リース資産（純額）	9,483	8,650
建設仮勘定	1,047	13,492
その他（純額）	22,704	25,915
有形固定資産合計	392,221	387,927
無形固定資産		
のれん	7,197	8,367
ソフトウェア	13,177	17,236
リース資産	15	9
その他	17,474	15,319
無形固定資産合計	37,865	40,932
投資その他の資産		
投資有価証券	20,405	21,515
繰延税金資産	20,955	21,582
その他	28,451	29,332
貸倒引当金	△1,489	△1,619
投資その他の資産合計	68,322	70,811
固定資産合計	498,408	499,672
資産合計	904,955	897,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	76,541	78,442
短期借入金	15,396	14,918
1年内返済予定の長期借入金	18,666	30,084
リース債務	5,685	6,071
未払法人税等	34,162	4,717
預り金	25,997	31,864
賞与引当金	18,212	18,312
役員賞与引当金	21	7
その他	34,239	33,883
流動負債合計	228,923	218,301
固定負債		
長期借入金	41,653	13,181
リース債務	15,837	20,543
その他の引当金	478	421
退職給付に係る負債	35,804	36,463
資産除去債務	7,824	7,927
その他	7,027	9,948
固定負債合計	108,626	88,486
負債合計	337,550	306,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	—	16
利益剰余金	542,740	568,372
自己株式	△11,162	△21,134
株主資本合計	543,460	559,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,538	7,296
為替換算調整勘定	4,053	11,512
退職給付に係る調整累計額	△196	△437
その他の包括利益累計額合計	10,396	18,372
非支配株主持分	13,548	12,751
純資産合計	567,405	590,261
負債純資産合計	904,955	897,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	1,434,609	1,316,940
営業原価	1,237,566	1,162,949
営業総利益	197,043	153,991
販売費及び一般管理費	61,767	64,786
営業利益	135,275	89,204
営業外収益		
受取利息	374	1,201
受取配当金	481	280
持分法による投資利益	128	190
為替差益	742	—
受取手数料	222	222
受取助成金	377	157
受取保険配当金	1,159	1,309
その他	1,093	1,186
営業外収益合計	4,579	4,547
営業外費用		
支払利息	1,566	1,563
為替差損	—	946
その他	346	391
営業外費用合計	1,913	2,901
経常利益	137,941	90,850
特別利益		
固定資産売却益	53	114
投資有価証券売却益	49,787	—
特別利益合計	49,840	114
特別損失		
固定資産売却損	32	210
固定資産除却損	※1 141	※1 2,038
減損損失	149	—
投資有価証券評価損	—	199
特別損失合計	323	2,447
税金等調整前当期純利益	187,458	88,518
法人税、住民税及び事業税	56,426	31,798
法人税等調整額	1,310	△87
法人税等合計	57,736	31,711
当期純利益	129,721	56,806
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,210	△1,473
親会社株主に帰属する当期純利益	126,511	58,279

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	129,721	56,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,146	758
為替換算調整勘定	4,752	9,145
退職給付に係る調整額	41	△240
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△60
その他の包括利益合計	△16,357	9,602
包括利益	113,363	66,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,572	66,255
非支配株主に係る包括利益	3,791	153

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,882	69	458,215	△1,162	469,005
当期変動額					
剰余金の配当			△34,938		△34,938
親会社株主に帰属する 当期純利益			126,511		126,511
自己株式の取得				△10,000	△10,000
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△69	△7,047		△7,117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△69	84,525	△10,000	74,455
当期末残高	11,882	—	542,740	△11,162	543,460

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	27,685	△111	△238	27,335	15,560	511,902
当期変動額						
剰余金の配当						△34,938
親会社株主に帰属する 当期純利益						126,511
自己株式の取得						△10,000
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△7,117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,146	4,165	41	△16,939	△2,012	△18,951
当期変動額合計	△21,146	4,165	41	△16,939	△2,012	55,503
当期末残高	6,538	4,053	△196	10,396	13,548	567,405

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,882	—	542,740	△11,162	543,460
当期変動額					
剰余金の配当			△32,647		△32,647
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,279		58,279
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の処分		16		28	45
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	16	25,631	△9,971	15,677
当期末残高	11,882	16	568,372	△21,134	559,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	6,538	4,053	△196	10,396	13,548	567,405
当期変動額						
剰余金の配当						△32,647
親会社株主に帰属する 当期純利益						58,279
自己株式の取得						△9,999
自己株式の処分						45
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	758	7,458	△240	7,976	△797	7,179
当期変動額合計	758	7,458	△240	7,976	△797	22,856
当期末残高	7,296	11,512	△437	18,372	12,751	590,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	187,458	88,518
減価償却費	32,441	34,817
減損損失	149	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	199
のれん償却額	396	1,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,002	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	806	1,072
その他の引当金の増減額 (△は減少)	14	△70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	207
受取利息及び受取配当金	△860	△1,481
支払利息	1,566	1,563
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49,787	—
為替差損益 (△は益)	△1,500	2,865
持分法による投資損益 (△は益)	△128	△190
固定資産売却損益 (△は益)	△20	95
固定資産除却損	141	2,038
売上債権の増減額 (△は増加)	68,643	△3,035
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,286	2,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,117	△2
預り金の増減額 (△は減少)	△3,115	5,803
その他	2,477	△896
小計	218,823	136,482
利息及び配当金の受取額	855	1,291
利息の支払額	△1,238	△1,057
法人税等の支払額	△53,055	△59,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,385	77,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,642	△35,219
有形固定資産の売却による収入	166	882
無形固定資産の取得による支出	△6,753	△6,555
投資有価証券の取得による支出	△302	△6
投資有価証券の売却による収入	72,068	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,052	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	90	25
差入保証金の差入による支出	△739	△981
差入保証金の回収による収入	371	672
その他	△178	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,028	△41,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,907	△1,776
長期借入れによる収入	133	3,494
長期借入金の返済による支出	△26,442	△20,870
リース債務の返済による支出	△6,901	△9,283
セール・アンド・リースバックによる収入	3,567	1,551
自己株式の取得による支出	△10,000	△9,999
配当金の支払額	△34,940	△32,646
非支配株主への配当金の支払額	△1,740	△780
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11,238	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,469	△70,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,906	3,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,851	△30,982
現金及び現金同等物の期首残高	87,398	178,249
現金及び現金同等物の期末残高	178,249	147,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 148社

主要な連結子会社の名称

佐川急便株式会社	佐川ヒューモニー株式会社
SGムービング株式会社	株式会社ワールドサプライ
佐川グローバルロジスティクス株式会社	SGHグローバル・ジャパン株式会社
SGリアルティ株式会社	佐川アドバンス株式会社
SGモータース株式会社	SGシステム株式会社
SGフィルダー株式会社	SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.
佐川急便国際物流(深圳)有限公司	SG SAGAWA VIETNAM CO., LTD.
SG SAGAWA AMERIOD PTE. LTD.	SG SAGAWA USA, INC.
上海虹迪物流科技有限公司	EXPOLANKA HOLDINGS PLC
EFL GLOBAL LLC	EFL Container Lines, LLC
EXPOLANKA FREIGHT (VIETNAM) LTD	Locher Evers International Inc
EXPO FREIGHT PRIVATE LIMITED	EXPOLANKA FREIGHT LTD
Expo Freight (Shanghai) Limited	Trans American Customs Brokers of Canada Ltd
PT EFL GLOBAL INDONESIA	EFL Global Logistics Canada Ltd
Expofreight (Hong Kong) Limited	EXPOLANKA FREIGHT (PRIVATE) LIMITED
EXPOLANKA FREIGHT (CAMBODIA) LIMITED	EXPOLANKA FREIGHT DUBAI (L. L. C)

EXPOLANKA HOLDINGS PLCが、子会社14社を増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含め、子会社2社を減少したことにより連結の範囲から除外しております。

EXPOLANKA HOLDINGS PLCが、AVS Cargo Management Services Pvt Ltd及びAMZ Logistics Solutions Private Limitedの株式を一部売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

佐川急便国際物流(深圳)有限公司は、2023年5月1日付で保利佐川物流有限公司から商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社の名称

国家能源集团格尔木光伏发电有限公司

EXPOLANKA HOLDINGS PLCが、AVS Cargo Management Services Pvt Ltd及びAMZ Logistics Solutions Private Limitedの株式を一部売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の手續に関する特記事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

佐川急便国際物流(深圳)有限公司をはじめ在外連結子会社及び持分法適用の関連会社 計28社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの
時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

- ・販売用不動産、商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- ・原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- ・貯蔵品

主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ. その他の引当金

内訳は次のとおりであります。

- ・役員株式給付引当金

内規に基づく取締役及び執行役員への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時に費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債務

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間（5年～20年）で定額法により償却しております。ただし、金額の重要性が乏しい場合は、のれんの生じた連結会計年度の費用としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	1,427百万円
機械及び装置	41	52
車両運搬具	0	8
ソフトウェア	56	42
その他	10	507
計	141	2,038

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度に行われたTrans American及びLocher Evers Internationalとの企業結合について、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に取得原価の配分が完了し、会計処理を確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末における無形固定資産その他が4,873百万円（Trans Americanが2,151百万円、Locher Evers Internationalは2,722百万円）増加し、のれんは同額減少しております。

なお、のれんの償却期間は5年で、のれん以外に配分された無形固定資産その他の償却期間は5年～25年であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社の当社傘下の連結子会社を商品及びサービスの内容に応じて3つの事業に区分し、経営管理を行っております。

したがって、当社グループは当該区分を基礎とした、「デリバリー事業」、「ロジスティクス事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主要商品及びサービス

報告セグメント	主要商品及びサービス
デリバリー事業	宅配便（飛脚宅配便、飛脚ラージサイズ宅配便、飛脚クール便、特定信書便、納品代行）、メール便（飛脚ゆうメール、飛脚ゆうパケット便）、TMS（飛脚国際宅配便、引越、ルート配送、チャーター輸送、設置輸送、美術品輸送、食品輸送）
ロジスティクス事業	流通加工、物流システム構築、在庫保管・入出庫管理、物流センター運営、TMS（ルート配送、チャーター輸送、国際宅配便）、国際航空・海上輸送、通関代行
不動産事業	不動産賃貸・管理、不動産開発、資産管理・運用、再生可能エネルギー供給

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	デリバリー 事業	ロジス ティクス 事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,047,364	314,877	19,549	52,818	1,434,609	—	1,434,609
セグメント間の内部営業収益又は振替高	48,060	21,277	2,127	40,400	111,866	△111,866	—
計	1,095,424	336,154	21,677	93,219	1,546,476	△111,866	1,434,609
セグメント利益	99,774	19,239	9,938	4,294	133,247	2,027	135,275
セグメント資産	618,749	186,015	82,347	78,394	965,506	△60,551	904,955
その他の項目							
減価償却費	21,930	6,849	1,649	1,370	31,799	641	32,441
持分法適用会社への投資額	—	1,408	—	—	1,408	—	1,408
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,279	20,092	3,838	1,890	48,101	1,027	49,128

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,027百万円には、セグメント間取引消去10,772百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,744百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△60,551百万円には、セグメント間取引消去△188,996百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産128,445百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額641百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,027百万円は、セグメント間取引消去又は振替高284百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額742百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジス ティクス 事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,028,530	219,761	12,623	56,024	1,316,940	—	1,316,940
セグメント間の内部営業収益又は振替高	46,237	17,879	2,474	44,234	110,825	△110,825	—
計	1,074,767	237,641	15,097	100,259	1,427,765	△110,825	1,316,940
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	81,503	△4,854	7,139	3,415	87,204	2,000	89,204
セグメント資産	646,006	187,797	73,625	81,892	989,322	△92,273	897,049
その他の項目							
減価償却費	22,684	8,454	1,535	1,458	34,132	685	34,817
持分法適用会社への投資額	—	1,623	—	—	1,623	—	1,623
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,370	12,570	256	794	50,992	755	51,748

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額2,000百万円には、セグメント間取引消去10,287百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,287百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△92,273百万円には、セグメント間取引消去△195,372百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産103,099百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金及び長期投資資金 (現金及び預金、投資有価証券) であります。

(3) 減価償却費の調整額685百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額755百万円は、セグメント間取引消去又は振替高△36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額791百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	878.84円	923.33円
1株当たり当期純利益	199.56円	92.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	126,511	58,279
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	126,511	58,279
普通株式の期中平均株式数 (千株)	633,943	626,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。